

市民社会の条件としての自律的な市民

ー中国におけるアソシエーションに関する一考察ー

朱 惠雯 *

I. はじめに

近年、「市民社会」という古典的政治思想は、1989年の東欧革命をきっかけに、地球レベルで復権している。新しい市民社会論は、伝統的な社会認識としての「国家」と「市民社会」の二元論から、「国家と市場と市民社会の三つの領域が相互に接合する」という三元論になっている。それは、グローバリゼーションの進行に伴い、国益を優先する「国家」システムと利益を優先する「市場」システムによって惹起された、武力紛争や、環境問題、および貧困格差など大きな社会問題が地球レベルでより深刻になったため、問題解決の鍵として、市民社会の役割が強調されるようになったからである。国家と市場の侵入から市民の「生活世界」を守るために、市民社会論は再び世界の舞台に立つことになった（篠原，2004，97頁）。

「市民社会」という概念は、歴史的に多義的に使われ変化してきた。ここで、代表としての三つの定義を簡単に紹介しよう。

1. 坂本の定義：市民社会は、「人間の尊厳と平等な権利との相互承認に立脚する社会関係がつくる公共空間だが、それは無時間的な空間ではなく、不断の歴史的形成の過程そのものである。……「現実」と離れた規範や理念ではなく、人間の尊厳と平等な権利とを認め合った人間関係や社会を創り、また支えるという行動をしている市民を指しており、そうした規範意識を持って実在している人々が市民なのである。」（坂本，1997，48頁）
2. ハーバマスの定義：「市民社会の制度的核心を形成しているのはむしろ、公共性のコミュニケーション構造を生活世界の社会的構成要素につなぎとめているような、自由意志的な基礎に立つ非国家的で非経済的な結合である、アソシエーションなのである（ハーバマス，1994，1990年新版への序文）。」（浅野、篠田，1998，

* 大学院行政学研究科博士後期課程

29-30 頁)

3. ウォルツァーの定義：「市民社会という言葉は、非強制的な人間の共同社会 (association) の空間の命名であって、家族、信仰、利害、イデオロギーのために形成され、この空間を満たす関係的なネットワークの命名である。」(ウォルツァー, 1996, 166 頁)

坂本は、「市民社会」を「不断の歴史的形成の過程」と「行動している市民」と規定し、ハーバマスは、「市民社会」を「自由意志的な基礎に立つ……アソシエーション」と、そして、ウォルツァーは「非強制的な人間のアソシエーション空間」と定義した。つまり、「市民社会」は、自律的な市民によるアソシエーションとして理解できるであろう。本稿で、筆者は、「自律的な市民」を「市民社会」の必要条件とし、その「自律的な市民」がアソシエーションという行動によって成長し、そして「市民社会」を形成することを前提として、議論を展開するつもりである。

市民社会論は、最近 10 年来、中国でも多くの学者や、実務家に議論され、政府にまで、大きな影響を与えることになった。日本では、「市民」や「市民社会」という言葉の定着もかなり時間がかかったそうだが (松下, 1985, 1 頁)、中国では、Civil Society を「公民社会」もしくは「市民社会」と訳す場合が多く、「非政府、非営利の民間組織と民間関係の総合」(俞可平, 2002) として用いられる。

今まで、中国人とほとんど無縁な、西欧社会に起源を持つ「市民社会」という理念は⁴⁾、現在、多くの人々に「民主」と「自由」の希望を与えている。しかし、中国の市民社会はまだ、政治システムと貨幣システムの侵食に対抗できるものになっていない。それどころか、逆に、中国のいわゆる市民社会はいまだに官が主導する「市民社会」であり、「官民」二重性とも言える現象が明らかになっている。多くの民間組織が、実は政府によって作られて、登録された組織は、常に政府の指導を受けている。中国は市場経済に転換したと言っても、伝統的な政治経済の基礎が解体するまでは、相当な時間が必要と目される。政治上、高度集権化の「国家－社会一体化」の体制に大きな変化が起こらなければ、真の意味での「市民社会」は形成されないであろう (俞可平, 2002)。

ところで、政府の体制改革を期待するより、中国における市民社会の形成は、市民社会の主体である「市民」自身が寄与すべきだというのは筆者の考えである。ゆえに、本稿は、「市民」を「自由にまた自発的にアソシエーションに参加する人々」と定義し、アソシエーションの現状に対する考察および分析をすることによって、市民社会の必

要条件としての「自律的な市民」が中国には果たして実在しているのか・し得るのかどうか、について検討したいと思う。

Ⅱ. アソシエーションに関して

「アソシエーション」は、語源的には人と人を結びつけている関係概念である。この結びつきへの意志が個人の「自由意志」であるため、その意味で、アソシエーションを構成する基本単位は自立した個人である。マルクスが未来社会を「ひとつのアソシエーション」とか「諸アソシエーションからなる社会」と表現した。このアソシエーションは単なる目的ではなく、労働者たちによるアソシエーション過程の完成として、未来社会が構想されていた（田畑, 1994, 97 頁）。マルクスの「アソシエーション」は、自由な個人によってなる共同組合の連合体である（松尾, 2001, 200 頁）。

今井は、アソシエーションを「特定の具体的な目的を実現する特定の具体的な活動ではなく、したがって対象化する活動ではなく、非対象化的、ただひたすら結合しひきつける活動であって、『流れる』ことそのことである」と解釈する（今井, 1981, 254 頁）。ゆえに、「アソシエーションは、何か具体的なものをつくる対象化的労働行為ではなく、人と人とを結びつける非対象化的行為あるいはダイアログ……そこでは対人関係のあり方がものすごく重要になってくる。そこにおいては、人と人とを結びつけるメディアは対話であり信頼である。」（佐藤, 2002, 212-213 頁）

アソシエーションの重要性について、佐藤は、「ボランティア・アソシエーションの存立理由を、非ボランティアリズムの世界である公権力としての政府官僚制と私的権力としての企業官僚制に対抗して人々がボランティアリズムの世界を形成し自由を維持するところにある」と指摘した（佐藤, 1994, 123 頁）。また、アダムズは、言論の自由は民主主義の有無を判断する基準としては十分ではなく、アソシエーションの自由が認められているか否か、市民が主義・主張を推進するために集団を組織する自由が認められているかどうかが重要な問題とみなしている。アダムズは、アソシエーションの類型を主に、手段的（instrumental）と表出的（expressive）、および手段的かつ表出的の三種類に分けた（アダムズ, 1997, 110-117 頁）。

1. 団体のあるものは、「手段的」とであるとみなされる。それらは、メンバー以外の人に影響を与え、近隣地区から地方自治体を通して地方、国家といった多くのレベルで、公共政策に影響を及ぼすことを目指している。

2. 「表出的」アソシエーションというのは、互いに結びつくことによって、主と

してメンバーの関心を延ばすために存在するもので、同好会、娯楽集団、社交クラブ、自助・教育・文化グループのようなものである。ウェーバーは、この種の団体は「エネルギーをさえずりに使い果たさせることによって」「よい（つまり消極的な）市民」を作るので、君主はこの種の団体を好むと指摘しているが、それは、この種の団体の価値を否定するものではなく、意義深いプライバシーを規定・再規定したり、守ったりすることもあるからと、アダムズは主張した。

3. 職業上の団体を指すものである。特徴として、この種の団体は、手段的な目的と表出的な目的を合わせ持ち、メンバーの職業上の関心を規定することを目指すと同時に、世論や公共機関に影響を及ぼそうとする。

アダムズが以上の類型を考えたのは1976年であるが、30年後の現在でも通用力があると思われる。もし、今日のアソシエーションの状況を当時のそれと比較すると、ボランティア団体は「手段的」なアソシエーションで、同好会や、生活クラブなど生活者としての市民によって作られるものは、「表出的」。そして、専門的、職業的な公益団体は「手段的かつ表出的な」アソシエーションと考えられる。本稿では、アソシエーションを、「NPOや住民活動を含む、すべての自由な個人が自発的に結びつける非対象化の行為」と規定する。

Ⅲ. 中国におけるアソシエーションの背景

中国の新聞やインターネットを調べると、「われわれは、いったいどんな時代を生きているでしょうか」というようなテーマの文章が多く見られると感じた。確かに、市場経済への転換が、急速な社会発展を現実にしたのと同時に、中国の社会体制に巨大な変革をもたらし、人々の生活に想像以上の影響を与えている。現在、恐らく中国の一般市民は、誰もがもはや「社会主義の道を歩むか、それとも資本主義の道を歩むか」など、イデオロギーの問題にこだわらなくなったように見える。個人が社会変化を強く感じている。この変化は社会学から見れば、社会構造の変化であり、とくに階層構造の変化であろう（鄭，2004，1頁）。

かつて社会学は、産業化にともなう都市化はコミュニティを解体し、第一次的な人間関係を希薄化し、人々を孤立させ、原子化させるという仮説を提示した。現在、中国では、経済体制と労働制度の劇的な変化によって、個人が職場に対する忠誠心と依頼心や、職場がもたらす連帯感が薄くなっている。また、土地が国有であるために、政府が簡単に都市計画を実施し、個人の住居環境への愛着をも、長年をかけて作って

きた近隣関係をも失わしめてしまう。そのため、新しい連帯感を求めるように、人々は、新しい人間関係と公共性を形成しようとしているのである。

ところで、市場経済の原理的な宿命に操られるように、早くも中国社会では様々な問題が起きている。貧富格差の深刻化、開発に伴う環境問題の多発、大量な出稼ぎ労働者の権益問題などなど、いずれも市場システム内部で解決できない難問であり、国家システムだけでは応じきれないものである。ゆえに、十数年来、経済発展が中国の国策として全力で進められてきたが、社会問題が無視できないほど深刻化してきた今日、政府は再び「社会」を見直し、その重要性を強調するようになったのである。「小政府、大社会」の次に、2004 年末、「調和型社会を建設しよう」という方策が打ち出され、今まで一体となっていた国家と社会の分離を目指そうとしている。さらに、「調和型社会」⁽²⁾という言葉が、2005 年上半期十大流行語に選ばれたことからわかるように、この体制の転換は中国社会に大きな影響を及ぼしている。

国家システムの動きにとどまらず、経済システム＝企業も市民社会の重要性を認識し始めた。近年、市民社会の成熟化に伴い、商品の選別や企業の評価に際して「企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)」に対する取り組みが増えている。中国企業連合会では、国連グローバル・コンパクトをはじめとする国際的な CSR 基準を踏まえつつ、中国の実情に合わせた CSR の取り組みを推進している。2005 年は「中国企業社会責任運動年」と呼ばれ、国際的な CSR ガイドラインに関するセミナーの開催、中国企業の取り組みに関する実態調査や事例集の作成など、全国規模の活動を盛んに行っている。⁽³⁾ 企業が「企業公民」（日本では企業市民）として、社会責任を持つと宣言している。これは、まさに企業をも市民社会に含めるという、キーンが『Global Civil Society?: Contemporary Political Theory』（Keane, 2003）で主張する、市民社会概念と相応するものである。

政府と企業の新しい姿勢は、市民社会の形成にある程度の「空間」を与えたが、重要なのは、市民社会の主体である「市民」がいかに自律性に基づいて、自発的に市民社会の舞台に立つかということである。

Ⅳ. アソシエーションの現状

1. 中国におけるアソシエーションの概況

歴史的にみれば民間のアソシエーションは中国社会の隅々にまで浸透していた。し

かし、本稿では焦点を絞るために、今日のアソシエーションの現状と関連するものだけを扱うつもりである。

中華人民共和国が成立して以来、民間アソシエーションは社会主義国家の単なる構成要素である「社会团体」として、屈折の道を歩んできた。かつてアソシエーションの主流であった政治結社は、事実上姿を消した。今や「非政治化性」が中国のアソシエーションの重要な特徴であると指摘されている（王、折、孫、1993）。天安門事件後の1989年、「社会团体登記管理条例」が公布され、登記管理を行う民政部門と業務主管部門（日本の主務官庁に類似）による「二重管理制」と「1行政区1分野1団体」⁽⁴⁾という中国独自の社会团体管理制度が法律的に制定された。同時に、社会团体に対する「整理整頓」が開始され、社会团体の設立が抑制されたが、改革・開放の進行によって、業界団体が増え、1992年には団体数が増大した。

今日、中国のアソシエーションは、主に環境保護、貧困削減、コミュニティ構築、女性援助などの領域で活動するNPO・NGO団体に代表されていると思われるが、本稿は、「自律的な市民」に関する問題関心に基づいて、アソシエーションの主体である、市民に広く焦点を当てることとする。以下のように、「知識人によるアソシエーション」、「生活者市民によるアソシエーション」、及び「インターネットによるアソシエーション」という、三つの類型の事例分析を通じて、議論を展開する。

2. 知識人によるアソシエーション

中国では、官製NGOが存在するが、草の根団体（GRO）も確実に活動している。本稿は、草の根団体のみをアソシエーションとみなすものである。組織論で草の根を分析するとき、知識人の役割が大きいことはしばしば専門家に指摘されている通りだが、ここで、一つの事例を挙げて、考察してみたいと思う。

事例：「熱愛家園青年社区志願者協会」（和訳「熱愛家園青年コミュニティ・ボランティア協会」、以下「協会」と略す）⁽⁵⁾

「協会」の前身は、中国の名門大学、復旦大学の大学生によって行われた法律援助センター「庶民村プロジェクト」である。その中の一部の学生が、卒業後の2000年に、プロジェクトの延長としてボランティア協会を立ち上げ、今は上海でもっとも活発に活動しているNPOの一つに成長し、「社会团体法人」として民政部に登録されている。

現在、「協会」は「コミュニティ法律援助プロジェクト」、「グリーンホーム・コミュニティ環境保護プロジェクト」、「ユース・サロン」、「上海街道（日本では町村）労働

組合権利擁護プロジェクト」、および「ひまわり外来労働者子女学習助成プロジェクト」など、さまざまなプロジェクトを運営している。その中でも、「コミュニティ法律援助」は、もっとも重要なプログラムとして位置づけられている。プロジェクトの目的は、社会的マイノリティなど弱い立場にある人たちに法律相談サービスを提供し、必要がある場合には裁判を起し、彼らの権利を守ることである。

今まで引き受けたケースの中では、婚姻や財産など家族の問題が比較的多い。中でも、もっとも不利益な立場にあるとされる「外来嫁」の女性たちのケースが目立つ。「外来嫁」とは、経済上の理由などから結婚相手が見つかりにくいような、上海など大都市の男性と結婚する、貧しい地域から来る女性たちである。彼女たちは上海の戸籍を持っていないため、市内の社会福祉や公共サービスを受けられないだけでなく、社会生活の中でもしばしば不平等に扱われ、差別されている。「熱愛家園」はこれらの「外来嫁」を助けるために、法律常識や社会常識などについての講座などを企画・運営している。また彼女たちを経済的に自立させるために、スキル・トレーニングを行っている。

同時に、「協会」は政府とも良好な協力関係を築き、区および街道^⑥の労働組合と協働して「労働組合権利擁護」プロジェクトを実施している。彼らは政府の人的・物的資源を積極的に利用しながら、自らの法律の専門知識を生かして、労働組合のメンバーに法律相談サービスを提供し、労働者権益の保護に協力している。

相談サービスはすべて無償。そこには「中国の非営利組織の社会認知度はまだ低い」というねらいがあるという。実際、社会団体法人の法人格を取得できたのも、この協力関係による部分があると思われる。「協会」でもっとも歴史の長いプロジェクトだからこそ、メンバーの思いは強く、その「ボランティア」の特徴を保ちたいというのもまた、無償でサービスを行っている重要な理由である。

この事例について、二点、指摘したいと思う。まず、「協会」は組織の名前からわかるように、文字通りのボランティア団体である。アソシエーションのきっかけは、大学の法律援助プロジェクトであり、創始者は、全員名門大学の卒業生、つまりエリート層の人たち。また、「法律援助プロジェクト」を見ると、チーム・メンバーは法律専門家のほか、ほとんどが法律専門の大学生である。法律専門家は、社会的責任感に基づいて、自分の余暇を利用して、週末にコミュニティでコンサルティングを行う。大学生が積極的に活動に関わっているのは、学生たちのボランティア精神に基づくも

のもであるが、法律相談などの実習チャンスが与えられるのも、動機付けになっていると思う。

知識人としての責任感を持ちながら、彼らは自身の経験、または社会問題に対する関心から、積極的に市民社会の形成に貢献をしようとしている。中国の場合、草の根 NPO・NGO では、学者や学生など知識人の活躍が注目されている。特に、アソシエーションの創始者あるいはリーダーは、有名な学者や、海外留学経験者、また有能なエリートの数が多い。活発な環境 NGO の中で、知識人がリーダーとして働いているケースがもっとも多いのもその一例。例えば、環境 NGO の代表である「自然の友」の創始者は、北京大学の教授・梁誠誡、「政法大学環境汚染被害者援助センター」のリーダーは、環境法専門家・王燦発教授、そして、「北京地球村」のリーダー廖曉義は米国に留学していた学者である。この団体の成功は、リーダーの、つまり知識人のカリスマ性によるもの、と注目されている（李，2002，113-115 頁）。

次に、市民社会における知識人の役割を検討してみたいと思う。近代、中国の数少ない民主化運動の中では、知識人がいつもリーダーシップを取っていた。五四運動から近年の民主化運動まで、成果を問わずに、一部の知識人は、ハーバマスが言った「哲学の社会的責任」を果たしていた。特にこの数年、中国民主化の進展が知識人に希望を与えた。それは、海外からの最新の政治理論に対する情熱を見てもわかると思う。2001 年 4 月、中国の知識人が待ちに待った、ハーバマスの中国訪問が実現され、学界に「ハーバマス・ブーム」が巻き上がった。講演は北京と上海で開かれ、ハーバマス氏は、人権の概念から話し始め、民主や民族国家、最後に理論と実践の関係、そして知識人つまり「公共知識人」の地位や役割について、スピーチを展開していた。その中で、理論と実践との分離について、ハーバマスは、これは「哲学の意義」の問題に戻ったことである、と言った。哲学の社会的効用に対して、ハーバマスは楽観的な視点から見ている。哲学が活動する場はまさに生活世界である。それと関連して、今日の「公共知識人」は、彼らに課されている哲学の社会的責任を十分に果たしていないと、ハーバマスは指摘した。彼によると、「公共知識人」は、積極的に現代社会の自己了解の公共過程に参加し、行動する者であり、即ち、文化的公共圏、政治的公共圏また民族的公共圏に入り込み、行動する者である。これらの人たちは、選ばれた者ではなく、自発的に意見を述べ、社会問題に関心を示し、様々な利益を前にして、中立性を保てる者である。言い換えれば、「公共知識人」の社会的責任と歴史的使命は、国家的また国際的民主制度を確立するために努力することなのである（曹，2004，

65-66 頁)。

アソシエーションに取り組む知識人は、まさに、ハーバマスが言う「公共知識人」であると思う。彼らは、自律的な市民であると同時に、知識人としての「哲学の社会的責任」も持っている。しかしながら、「熱愛家園青年社区志願者協会」のメンバーのような、公益活動に積極的に参加する知識人が現れたが、数的にはまだ極めて少ない。同時に、知識人と「民衆」と呼ばれる生活者市民との間に、コミュニケーションが欠如していることも現実である。調査を実施した際に、感じたのは、多くの市民にはまだ NPO・NGO のことが知られていないのがほとんどである、ということ。今後、知識人がより積極的に社会的責任を果たし、そして、より多くの「自律的な市民」を育てることに大きな役割を担うことを期待したいと思う。

3. 生活者市民のアソシエーション

「生活者」という言葉は、中国では使用されていない。しかし、現在の中国は、市場経済の発展につれて、イデオロギーにせまられることが日常から遠去かってしまった。人々は前よりも自分の主張や利益を自由に多様に表現し、追求できるようになり、生活面の品質がいつよりも重視されるようになってきた。昔、公的職場の「単位」に所属していたとき、すべて「単位」に任されていたときは、「単位人」と呼ばれる個々人だった。その単位人は現在、まさに「生活者」に変わったと思う。天野正子によると、「生活者」とは、日常の暮らしの感覚を持つ人、「台所感覚」や「主婦感覚」の持ち主、また「庶民感覚」のある人、あるいは高齢者や障害者など社会的にハンディキャップを負った人々の側に立つ人、といった多様な意味あいで見られている（天野，1996，14 頁）。

「生活者」の概念を政治学的に使用した最初の理論家の一人でもある、高島通敏によれば、生活者は「小さな家庭の城に閉じこもる受身の庶民としてではなく、より広い社会、ひいては世界の積極的な参加者としてもものを見る習慣を新たに育てつつある」人である（高島，1993，24 頁）。

さらに、千葉眞は「生活者市民」を、生活世界に「生活の座」を置いている普通の人々であるが、私的な利益追求を行うと同時に、公的世界の動向に対しても関心を寄せ、自分なりの意見と判断を有し、必要とあれば、政治についても声を挙げ、直接間接に政治参加をも行っていく意志をもつ私的および公的存在であると定義した（千葉，2002，133 頁）。

以上の「生活者」に関する解釈から、一つの共通点を見出せると思う。それは、「参加」あるいは「活動」ということである。つまり、「生活者」はアソシエーションの主体たり得る。アダムズの類型を使えば、「生活者」のアソシエーションは同好会、娯楽集団、社交クラブ、自助・教育・文化グループなど、「表出的」な類型に見出せる。

ここで、中国の場合において、この生活者によるアソシエーションを再定義してみたいと思う。この一年、中国の北京と上海においていろいろな調査を行った。それを通して、コミュニティ政策と関連する、市民の動きに興味を持ってきた。生活世界を守って、生活世界を広げようとする市民の姿に、中国における生活者市民のアソシエーションのイメージがだんだん浮かんでくる。それは、近隣関係や個人の趣味によって結びついた親密圏でもあるし、共益（共通する利益）を持つ人たちの連合でもある。また、自分だけの利益ではなく、周りの人、例えばいわゆる社会的弱者を助けようとする人々のアソシエーションでもある。

ここで、三つの例を挙げて説明したいと思う。

(1) 事例：近隣関係によるアソシエーション<1>

2004年8月に、同じ団地に住んでいる老人たちが「談話組」を組んだという話を聞いて、北京市朝陽区にあるコミュニティを訪問した。建物の一階にある部屋が彼女たちの活動場所である。当日は、三々五々に来てくれたが、全部で8人と会見した。最年長は80歳で、若い方でも60歳前後。話を聞くと、「談話組」が最初に成立したのは、同じ建物に住んでいる、アメリカから帰国した老人を助けるためであった。その老人は、長年海外で過ごしたが、国に帰ったら、生活習慣の違いで孤独を感じ、うつ病になってしまった。彼女のことを知って、他の老人たちが何とか助けようと思った。最初は、3、4人で一緒にお話をしたり、買い物したり、付き添ってあげたりしていたが、だんだんと輪が広がってきた。人が増えただけではなく、活動も家庭を超えて、団地の公共事務にも関心が広がった。そして、一緒に新聞を読みながら、国内や国際のニュースなどいろいろなことについて意見を交換するようになった。さらには、他のコミュニティと共同で合唱団を組んだり、遠足を行ったりもしているという。生活世界が多彩で多様なものになってきた。これは、まさに、生活者市民のアソシエーションであると思う。

(2) 事例：近隣関係によるアソシエーション<2>

上海の西南部にある、ごく普通のコミュニティである。ここでは、北京の「談話組」より小さなアソシエーション活動が日常生活の中で、行われている。60歳前後、す

でに定年になった老人（女性）たちが、日本の専業主婦並みの生活を送っている。毎日ほとんど同じ生活をしているが、楽しく暮らせるために、彼女は彼女たちなりの「活動」を行っている。コミュニティの舞台はほとんどが18層という高層ビル。そこには公共の空間として、運動や休憩ができる場所が設けられている。一番の利用者は、老人と子供、特に、主婦の老人である。彼女たちは、朝から、ここで一緒にラジオ体操をし、夜には、晩ご飯を食べた後、再びここに集まって、世間話をする。だんだん、気が合う人がグループを組んで、買い物したり、公園へ行ったり、一緒に行動することになった。60歳の王さんに話を聞いた。主人と子供がそれぞれに「外の世界」を持っているため、彼女は寂しかった、という。しかし、今は友達ができて、生活が楽しくなってきた。自分のことだけではなく、人を助けることもよくあるそうだ。例えば、グループの中で、ある老人の旦那さんは急に病気に罹り、ずっと家で寝込むことになった。これまで妻の通院時は、夫が付き添っていたが、彼女が一人で病院に通うことになってしまったのである。そこで、王さんと他のメンバーが交代で、彼女の旦那さんに代わって、付き添いをしてあげている。共同行動をしながら、コミュニティの公共事業にも関心を持ってきた。救済募金や、古着募集、またボランティアの活動にも積極的に参加してきた。これらの主婦たちは、「生活の座」を置いて普通の人々であるが、人とのコミュニケーションを通して公益活動に関心を寄せ、活動し始まっている。これは、自律的な「市民」への成長とも言えるであろう。

しかし、指摘しなければいけないのは、二つの事例とも10年以上近隣関係もつ人たちの中で発生したことという点である。近年、中国では、経済改革によって、「単位制度」が解体され、人々が「単位」に属することによって獲得した連帯感や帰属感がなくなってしまった。同時に、都市計画の実施に伴い、人々が旧来のコミュニティや親密圏を失い、孤立され、原子化されることになった。パットナムは、『Bowling Alone』（Putnam, 2000）において、アメリカにおけるコミュニティの崩壊、すなわち「ソーシャル・キャピタル」の衰退が、市民参加やアソシエーションの減少をもたらしたことを検証した。現在、中国の都市部も同じ現象が見られると思う。人々がいかに変化しつつある環境の中で、新しい人間関係や社会関係を築き、いかに改めてソーシャル・キャピタルを形成できるかは、これから注目すべきものである。

（3）事例：社会的「弱者」によるアソシエーション

強大な国家システムと経済システムを前にして、いかにして個人が自分の生活世界を守れるか。アソシエーションは一つの示唆であり、道である。一本の箸は折れや

すいが、一握りの箸は簡単には折れない。特に、貧困や災害、あるいは病気に苦しんでいる、いわゆる社会的弱者にとって、一握りのアソシエーションはさらに重要な役割を負うはずであり、まさに、「団結は力になる」という言葉は、古臭く聞こえるが、的中するであろう。「弱い」人間でも自律性を持ち、束になることで社会が形成され、力を持つ。それを市民社会と呼べるのではないか。

2004年11月、筆者は「上海癌患者リハビリクラブ」を訪問した。会長・袁正平さん、校長・周佩さんがインタビューを受けてくれた。袁さんと周さんは、それぞれリンパ系の癌と胃癌の元患者である。

上海癌患者リハビリクラブは、15年前に住宅団地の中にある牛乳配達小屋を借りて、わずか12名のメンバーで開始された。組織が発展し、ますます社会的な影響を増すにつれ、現在は21の区・157のコミュニティで313のグループに組織化された8,000人を越すメンバーを抱えている。そこでは、500人の元癌患者が、ボランティアのサービスを行っている。

患者リハビリスクールは、次のような目的で設立されました：

- 癌がすなわち死を意味するのではなく、癌とそのリハビリテーションについて教え、病気と闘う自信をつちかう；
- 癌と闘うチーム力に焦点をあわせる；
- 「健康、家族、仲間、プロセスそして社会を包括的に」捉えることによって、癌患者の自信を再構築するのを助ける。

「社会が私たちに何か与えるよう頼まず、私たちが社会へ何ができるかを尋ねるのだ」という宣言によって、患者リハビリスクールは、患者自身の価値を肯定し、最大限の自信を持った日常生活の再開を支援している。

周さんによると、1989年のクラブの立ち上げ後、新しい癌患者が最も援助を必要としているということ、活動を通じて認識したという。そして、回復した元患者がその成功体験を新しい癌患者に伝える学校を設立することを決めたそうである。精神面のカウンセリング、体力のトレーニングや栄養学などの保健教育を提供することで、患者が癌について学び、不安を乗り越え、回復することを助けている。

学校では、心理学、東洋医学、リハビリテーションなどの専門家を招き、癌の再発や転移をどのように防ぐかについての講義を行っている。2年に1度だが、生徒の中から数名が“癌と闘うスター”として表彰され、自身の経験についてスピーチを通じて共有するよう奨励される。意気消沈している生徒を励ますため、ゲームやダンス、

歌唱や野外活動やディナーパーティといった楽しめるさまざまな活動も計画される。

3 週間の合宿は比較的短いだが、コース終了後の生徒たちは明らかに変わっていた。入学式では、これまでの卒業生が招待され、自身の経験を話す。また、卒業式では卒業生の家族や友人を招き、生徒たちがどれほど変化したかを実感してもらっている。

コースを通して、生徒たちは、生き続けることの勇気を取り戻すだけでなく、他者を助けることを考え始め、それが彼らの人生に新しい価値を与える。こうしたボランティア・グループは、着実に拡大している。

上海癌患者リハビリクラブの事例から、感じたのは、生活者としての強い生命力である。病気になるときこそ、命の大切さがわかる。自立性を失う恐れがあるときこそ、一所懸命自立できるように頑張る。人と人がつながって、そしてコミュニケーションによって、互いに助け合う。それは、生活者市民の本当の姿であると思う。

4. インターネットとアソシエーション

今まで、政府の「喉舌」（代言）と呼ばれるメディアが政府の意思を民衆に伝達する媒体として働いていた。そして、単位制度の下に、個人は公的職場以外に、コミュニケーションできる「公共空間」は少なかった。しかし、ほぼ 10 年まえからインターネットが中国に現れて、新しいマスメディアとして、迅速なスピードで全土に広がり、強大な力を見せるようになった。インターネットによって、人々の生活には大きな変化が起きた。中国インターネット協会の統計報告によると、2004 年 12 月 31 日までに、中国のインターネット・ユーザ数は 7171.3 万となり、実に 1999 年の 20 倍になっていた（中国互連網協会、<http://www.isc.org.cn>）。

インターネットは、情報の提供だけではなく、コミュニケーションの空間として、またはアソシエーションの媒介として利用されている。掲示板で共通の話題について意見を発表したり、共同の趣味を持つ人は、同じサイトで交流をしたりする。インターネットはその速さと安さで、生活者としての市民にとって、もっとも便利なメディアとなっている。そのため、インターネットを通じて、アソシエーションが劇的に増加している。「安いファッション情報を交換しよう」という目的で、女性たちがネットでアソシエーションを立ち上げ、デパートやファッション・ショップのセール情報を交換したり、一緒に買い物をしたりする。写真撮影を好む人たちが、ネットに作品を掲載したり、感想を交換したり、定期的に集まって、サロンを開いたりもしている。

生活者市民は常に活動し、同時に、成長している。出発点は私的な利益であっても、

参加することによって、周りの人々にも関心を持ち、社会の諸問題にも責任感を持つようになってきた。北京の環境保護に関心を持つ人たちは、月二回の環境サロンを行っている。上海交通大学の学生が、韓国で GANANAN フォーラムに参加したという経験を生かして、上海フォーラムを立ち上げ、いろいろなバックグラウンドの人に呼びかけ、毎回一つのテーマについて皆でコミュニケーションを行う。インターネットで人々がつながっている。

生活者市民がインターネットによって成長しつつある中、そこで形成される「民意」は政府が無視できない力を持ってきた。「民意」、文字通り「人民の意思」、「公民の意思」、「民間の意思」、つまり国家でもなく、経済社会でもない、社会システムの意思を指すものである。だが、意思を持つだけでは、意味がない。アダムズの警句に、どんなに優れた思想であっても、「具体的な形を取らないならば、消散してしまう」という言葉がある。文化大革命を経験した中国の民衆は、長期に渡って、政治とかかわるのを恐れていた。

しかし、社会が大変動期を迎えている今日は、「民意」が今までになかった勢いで国家システムと経済システムに大きな影響を及ぼしている。中国人民大学行政管理専門の毛寿龍教授は「2003 年における、社会の力、つまり集団の力の作用と成長は、注目すべきものだ」と、記者に強調した。2003 年の中国は、「民意」がかつてない尊重を受けて、政府と行政機関が「民意」に積極的に対応した。このケースは、その数も質も評価できるものとある。2004 年の春、胡錦濤は広州を訪問するとき、SARS 時期に一線で働いている医者に、「君の意見はインターネットで読みました、非常にいいと思う」と言った。4 月に、温家宝は北京大学を訪問するとき、学生たちに「諸君がインターネットで発表する意見に感動しました」と。二人の指導者がともにインターネットで民意を参考したのは、偶然ではない、政府がインターネットで現れる民意を重視していることだと、ある評論家は『南方週末』でこう述べた（章, 2004, 34-35 頁）。

V. 問題点について

中国における、市民の自発的なアソシエーションは確かに今までにない勢いで進行している。しかし、このまま、市民社会は必ず到来・実現できると思うほど、現実には楽観視できるものではない。

まず、政府の厳しい管理政策の下では、NPO・NGO 団体は合法的かつ自由な地位の獲得が難しい。非合法である限り、資金面でも、社会認知の面でも不利である。ゆ

えに、組織の発展には非合法性はマイナスの影響を与える。しかし、登録できるとしてもそれはそれで、規定によって主管部門の監督を受けなければならない。組織の自主性を失いたくないことから、登録しない団体も多く存在している。また、知識人がリーダーである、あるいはカリスマ性が高い場合、ワンマン経営になりがちである。リーダーが自身の価値観にこだわりすぎると、周りの意見を聞かなくなり、組織自体が民主的でなくなる。

次は、生活者市民のアソシエーションに関連して、中国のコミュニティ政策について、簡単に説明したいと思う。1986年、都市経済体制改革と社会保障制度建設のために、民政部が初めて「コミュニティ」という概念を都市管理の中で応用した。また、1991年には、民政部が「コミュニティ構築」の概念を打ち出し、全国各地で「コミュニティ構築活動」を行った。さらに2000年、同じく民政部が「全国コミュニティ構築実験区」プロジェクトを始めた。まとめると、中国のコミュニティ構築は四つの特徴がある（徐、陳、2002、26-27頁）：

1. 政府側による企画性が高い。
2. コミュニティの設立は目的性と権威性が高い。
3. コミュニティ自治は、法律によって定められている。
4. コミュニティ自治は、共産党と中央や地方政府の指導を受けることが強調されている。

以上の特徴から見ればわかると思うが、コミュニティ自治といっても、自治の裁量がどのぐらい市民に与えられるかは、疑問である。北京のコミュニティ関係のNPO代表は、あるケースを教えてくれた。コミュニティの人たちに便利な日常サービスを提供するために、一部の住民が自発的に「公共サービス組」を立ち上げた。しかし、このことは街道委員会⁶⁾に知られ、委員会がそれを自分の業績として、区政府に通報した。それから、「公共サービス組」に報告を要求したり、活動の内容を規定したり、といった事態が続き、市民のアソシエーションの自発性がなくなってしまった。結局、市民が動機を失ったため、このサービス組は解散してしまったのである。

社会的「弱者」に関わる事例においては、前述の上海癌患者リハビリクラブは、ごくまれな例であるのが現実である。貧困や災害、または病気に苦しんでいる、いわゆる社会的弱者にとって、重要な救いとなるはずのアソシエーションに参加する「自由」がそもそもない。参加する側の人たちが自律性を持つために、いろいろな関係者の協力が必要なのである。具体的なことはここで議論しないことにする。代わりに一言で

いえば、社会の中で、もっとも「弱い」人間でも自律性を持てる社会こそ、私たちが追求すべき、理想の未来社会「市民社会」ではないか、と思う。

最後に、インターネットによるアソシエーションについて、一つの問題を提起したいと思う。インターネットは便利である一方で、把握できない部分も大きい。顔が見えない「公共空間」は、信頼関係を形成しにくい面がある。インターネットを悪用して、不正なことをする事件もしばしば報道されている。果ては、ネット・ゲームに夢中になって、現実世界から逃避したり、不登校になったり、最悪の場合、自殺を誘発するケースも出てきた。

擬人化されたメディアへの依存は、人々を私生活主義に埋没させ、他者との社会的関係をわずらわしいと感じさせ、ますます市場システムと公的な制度に依存させることになる。これはインターネットによるアソシエーション形成とは逆方向の原理である。人間と人間とのコミュニケーションの基本は、フェイス・トゥ・フェイスによる直接的な触れ合いによるもの、即ち時間と空間を共有しつつ「いま、ここで」のパーソナルなコミュニケーションによる触れ合いが重要である（佐藤，1991，116頁）。実際に会い、直接の対人関係を大事にしないと、アソシエーションは成立しにくい。インターネットはあくまでも一種の手段である。人間を一人一人個性がある個体として尊重し、コミュニケーションを行うのは、市民社会の基本であると思う。

Ⅵ. 結び

本稿は、自律的な市民の参加は市民社会の条件であり、人々が自発的なアソシエーションによって自律性を育て、そして、アソシエーションによって市民社会が形成されるということを前提として、議論を行ってきた。そして、知識人によるアソシエーション、生活者市民によるアソシエーション、また、インターネットによるアソシエーションなど、自発的な活動を、事例分析によって、考察し、その問題点を提示した。では、最後に、本稿の始めに掲出した「中国には、市民社会の条件としての自律的な市民が存在するか」という問いに、答えてみようと思う。

ここまで、いくつかの事例を考察してきたが、まず、知識人によるアソシエーションに、「自律的な市民」は存在すると思う。彼らは、社会的責任感に基づいて、自律性を持ち、自発的にアソシエーションを起こし、積極的に公益活動を行っている。しかし、ここで見られたのは、まだ一部の知識人であることを忘れてはいけない。社会

に背を向けて、自分の専門分野あるいは研究活動しか関心を持たない、つまり、ハーバマスが言う「国家的また国際的民主制度を確立するために努力するという、『公共知識人』の社会的責任と歴史的使命」を果たしていない知識人のほうが大多数であろう。この点を考えると、知識人による「自律的な市民」の形成まではまだ時間が必要と思う。

次に、生活者市民によるアソシエーションを繰り返して見ると、生活者である市民は、確かに自律性を持ち、自発的に「アソシエーション」を行っている。ところで、それは、多くの場合まだ近隣や友達など、範囲の小さい親密圏に限られていて、公開性と公共性という面で不足がある。また、コミュニティという公共空間はこれからも、もっと発達できるものと期待されているが、実質上、これは政府計画によるもので、市民の自律的な活動が政府に干渉される可能性は大きい。そして、生活者市民でもある社会的「弱者」は、生活を満足に送ることができない。自律性を欠かざるを得ない彼らは、明らかにアソシエーションなど公共活動に参加する力を持っていない。これらの事実を考量すると、生活者市民の中で、一部の人たちがある程度のレベルで「自律的な市民」という性質を持っているのみ、と言わざるを得ないと思う。

3つめ、インターネットによるアソシエーションから、「自律的な市民」は見出せるであろうか。前文でも触れたと思うが、インターネットは、人と人が結びつくことに大きな力を貸している。そして市民の自律性がそれによって高められていると思う。しかし、インターネットはすべての人に自由に利用されている訳ではない。ユーザが急速に増えるといっても、全体的には、まだごく一部であるのは明白であろう。また、インターネットのマイナスの影響で、人々が内向きになり、対人関係や公共活動に興味を持たなくなり、ますます「システム」に依存することになり、自律性を損なう可能性もあると思う。こちらの要素を考えると、インターネットは「両刃の剣」とも言えよう。インターネットはあくまでも手段なので、単に利用しているだけでは「自律的な市民」とは言えない。実在する人間の間にしか、アソシエーションは成り立ち得ないのである。

以上をまとめて考えると、中国では、ごく一部ではあるが、「自律的な市民」は確かに現れている。しかし、市民社会を形成するまでには、まだ成長していない、という結論が出てきたと思う。ところで、市民はアソシエーションによって、自己形成することができる。坂本の論点を引用すれば、「市民社会」は空間ではなく、「不断の歴史的形成の過程」である。従って、自律的な市民も静止しているものではなく、常に

成長し、自己改善している途上なのではないだろうか。

社会が大変動を迎える時代は、個人の生活世界も平穏ではいられない。しかし、それゆえに、チャンスもたくさん与えられている。人々は、社会とともに成長し、自由にかつ自発的に行動する、そしてそれによって、社会的責任感を持つていく。過程そのものを正視すれば、すでに自律的な市民が形成する日に来ていると言える。市民社会はある意味、今ここに到来しているのではないだろうか。

注

- (1) 行政概念の「市民」の他、日本ではやった「プチ・ブルジョア」と同じ意味をする「小市民」(Xiao Shi Min)という言葉は、今でも、ネガティブな言葉として使われている。
- (2) 調和型社会：中国で、「和諧社会」と呼ばれる。2004年9月に開かれた、中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議で「社会主義の調和型社会を構築しよう」という方針が持ち出され、人民日報など15の全国型新聞紙を対象とした、統計の結果によると、「和諧社会」は2005年上半年総合類十大流行語の一位となった。
- (3) 2005年下半年期だけでも、すでに6つの全国規模の活動が実施または計画されている。例えば、2005年8月、中華慈善総会と中国貿易新聞社が共同主催の「中国企業公民発展現状調査」、8月21日に開催された「行動的な企業公民価値」をテーマとする『21世紀経済報道』指導者フォーラム、9月7日の「2005年中一欧企業の社会的責任・北京国際フォーラム」。参考サイト：公益時報 www.gongyishibao.com
- (4) 1つの行政区内に活動内容が同じまたは類似する団体を設立してはならないという規定。
- (5) 本稿で分析される事例の中、「熱愛家園青年社区志願者協会」と「上海癌患者リハビリクラブ」は、Global Links InitiativeのWebサイト (www.glinet.org) に掲載される、筆者が執筆した文章を引用したものである。
- (6) 街道、日本の市町村の町に相当。北京などの都市では、行政府は市、区、街道と三つのレベルになる。街道の下に、居民委員会が設けられているが、居民委員会は、政府機関ではなく、市民の自発的な組織であると、法律が規定している。しかし、居民委員会のメンバーはほとんど街道に派遣されて、また行政任務が仕事の中心となっている。コミュニティ政策は、この現状を変えようとするもの。参照：徐勇、陳偉東 (2002)、41－43頁

参考文献

- アダムズ, ジェームズ・L (1997). 『自由と結社の思想—ヴォランティア・アソシエーション論をめぐって』, 上尾: 聖学院大学出版会.
- 天野正子 (1996). 『『生活者』とはだれか—自律的市民像の系譜』, 東京: 中央公論社.
- 浅野清・篠田武司 (1998). 「現代世界の『市民社会』思想」, 八木紀一郎 (ほか) 編著, 『復権する市民社会論: 新しいソシエタル・パラダイム』, 東京: 日本評論社, 27-50 頁.
- 曹衛東 (2004). 『権力の他者 (権力の他者)』, 上海: 上海世紀出版集団.
- 千葉真 (2002). 「市民社会・市民・公共性」, 佐々木毅 (編), 『国家と人間と公共性』, 東京: 東京大学出版部, 115-146 頁.
- ハーバマス, ユルゲン (1994). 『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究』, 東京: 未来社.
- 今井仁司 (1981). 『労働のオントロジー』, 東京: 勁草書房.
- Keane, John (2003). *Global Civil Society?: Contemporary Political Theory*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 李妍姝 (2002). 「組織論的アプローチ」, 王名 (ほか), 『中国 NPO』, 東京: 第一書林, 107-124 頁.
- 松尾匡 (2001). 『近代の復権: マルクスの近代観からみた現代資本主義とアソシエーション』, 京都: 晃洋書房.
- 松下圭一 (1985). 『市民文化は可能か』, 東京: 岩波書店.
- Putnam, Robert D. (2000). *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.
- 坂本義和 (1997). 『相対化の時代』, 東京: 岩波書店.
- 佐藤慶幸 (2002). 「ボランティア・セクターと社会システムの変革」, 佐々木毅 (編), 『中間集団が開く公共性』, 東京: 東京大学出版会, 193-229 頁.
- _____ (1994). 『アソシエーションの社会学: 行為論の展開』, 東京: 早稲田大学出版部.
- _____ (1991). 『生活世界と対話の理論』, 東京: 文真堂.
- 篠原一 (2004). 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』, 東京: 岩波新書.
- 高島通敏 (1993). 『生活者の政治学』, 東京: 三一書房.
- 田畑稔 (1994). 『マルクスとアソシエーション: マルクス再読の試み』, 東京: 新泉社.
- ウォルツァー, M (1996). 「市民社会論」, 『思想』9月号, 164-183 頁.
- 王穎・折曉葉・孫炳耀 (1993). 『社会中間層—改革与中国的社会組織 (社会の中間階層—改革と中国の社会团体)』, 北京: 中国發展出版社.
- 徐勇・陳偉東 (2002). 『中国城市社区自治 (中国都市コミュニティ自治)』, 武漢: 武漢出版社.
- 俞可平 (2002). 『中国公民社会的興起与治理的変遷 (中国市民社会の出現とガバナンスの変遷)』, 上海: 社会科学文献出版社.

章敬平（2004）.『拐点—決定未来中国的 12 個月（クロスロード—中国の未来を決める 12 ヶ月）』、北京：新世界出版社.

鄭杭生（2004）.『中国社会結構変化趨勢研究（中国社会構造変化の趨勢に関する研究）』。北京：中国人民大学出版社.

中国互連網協会（中国インターネット協会、Internet Society of China）。[<http://www.isc.org.cn>].

Self-Governing Citizen as the Condition for Civil Society **- A Study on Association in China -**

<Summary>

Huiwen Zhu

Civil Society, a classical political theory, is returning to the political stage in a new style. People believe that the power of Civil Society should be emphasized in order to protect their life from the interference of the Nation System and Economy System. The paper is written based on the hypothesis that the “self-governing citizen”, as a condition for Civil Society, could be developed through voluntary association, and Civil Society, which is regarded as a process of continuous historical development, will be built at the same time.

The idea of Civil Society is now a popular topic in China, where huge social changes are taking place at a breathtaking speed. The Chinese regard Civil Society as an ideal for their future, though the concept has its origin in the West. In China, rapid economic development and the dramatic changes in economic policies have not only contributed to social problems like the widening gap between rich and poor, environmental pollution and the lack of social justice, but have also influenced people’s way of life, commercializing everything including human beings themselves. In order to resolve the social problems which are getting more and more serious, the Chinese government has adopted the slogan of “small government and big society” and announced developing Civil Society as its new objective. But China is still a country with centralized one-party rule. It is worried that a true Civil Society can not possibly be built up under this level of government control.

In order to investigate whether there is really a chance for Civil Society to develop in China, the author asks if “self-governing citizens” exist in China, because “self-governing citizens” are assumed to be the condition for Civil Society. In this paper, the author firstly introduces the concept of “association”,

defining it as “an activity initiated voluntarily by independent people who are united by a motivation in the activity itself.” Association is divided into 3 types, namely “instrumental”, “expressive” and “both instrumental and expressive”. Then the author introduces the background of the association activity in China, and the influences that the economic change is bringing to the Chinese society. In the main discussion, the author uses case studies to illustrate the present situation of association in China. The cases of “association by intellectuals”, “association by citizen” and “association through internet” are analyzed and some problems are pointed out.

At the end, the author concludes that in China, there are some “self-governing citizens”, though these individuals do not yet have sufficient significance to be regarded to have met the condition for Civil Society, because the number of such individuals is small, and their “self-governing” is of very low quality. It is pointed out that it will take time to meet the requirement for a genuine “self-governing citizen”. However, since Civil Society is considered not as a space with no change but a process of continuous historical development, the “self-governing citizen” could also be regarded as something that keeps growing and improving continuously.